

### 教育課程特例校指定申請書（新規）

文部科学省初等中等教育局長 殿

申請年月日を入力→ (例. 令和●年●月●日) 令和3年8月1日

管理機関名及び代表者の役職を入力→ (例. ●●市教育委員会教育長) ●●町教育委員会教育長  
管理機関の代表者の氏名を入力→ (例. ●● ●●) 文科 太郎

下記のとおり、教育課程特例校の指定を希望するので、本申請書により申請します。

#### 記

#### 1 特別の教育課程を編成・実施する学校の管理機関名等を入力してください。

設置者の別	公立
管理機関名（上段はふりがな）	●●ちようきよういくいいんかい ●●町教育委員会
都道府県教育委員会名	北海道教育委員会

ドロップダウンリストから選択すること。

管理機関名をひらがなで記載すること。

正式名称で記載すること。（例. ○○市教育委員会、○○町学校設置組合、学校法人○○学園、国立大学法人○○大学）

ドロップダウンリストから選択すること。  
※学校設置会社が設置する私立学校は、直接入力すること。  
※指定都市が設置する公立学校及び国立学校は記載不要。

#### 2 特別の教育課程を適用する学校種を選択してください。

小学校
-----

ドロップダウンリストから選択すること。

#### 3 特別の教育課程を開始する年度を確認の上、チェックを付してください。

開始年度： 令和4年度

開始年度は自動で記載されるため、記入者の行う記載は不要。

#### 4 特別の教育課程の概要について、以下から選択してください。（複数の類型を併せて行う場合は、複数選択してください。）

既存教科等の組み換えによる独自の教科等の新設（※国際バカロレアの教育プログラムによるものを含む。）  
→①新設教科等名及びその目標・内容を簡潔に記載してください。（必要に応じて行の高さを調整してください。）

第5、6学年において「グローバル探究科」を新設し、グローバル化が進む現代においてよりよく生きるためにはどうすれば良いかという問いについて自己の考えを持ち行動できる児童を育成するため、外国人等との交流の機会を積極的に活用し、日本と諸外国の文化や言語・考え方の違いを体験を通し比較する探究的な学習を行う。

→②内容を削減する既存教科等について、削減の理由及び当該教科等で削減した内容を教育課程上どのように補完するのかを簡潔に記載してください。（必要に応じて行の高さを調整してください。）

「グローバル探究科」において、地域の外国人等と英語及び日本語によって交流する機会や、海外の学校とオンラインで接続し現地の児童と交流する機会を積極的に取り入れることで、外国語科の第5、6学年の指導内容のうち「情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝え合ったりすることに関する事項」に関わる言語活動を補完するとともに、日本と諸外国の文化や言語・考え方の違いを体験を通し比較しながら、グローバル化が進む現代においてよりよく生きるためにはどうすれば良いかという問いについて探究的な学習を行うことで、総合的な学習の時間の指導内容を補完する。

・新設教科等の名称、目標、指導内容のそれぞれを簡潔に記載すること。  
・新設教科等が複数ある場合は、教科等ごとに段落を変えて記載すること。  
・余剰時間等を使った時数増や発展的な学習については、教育課程の特例を必要としないため、申請の必要はない。

削減する教科等の指導内容について、新設教科等でどのように取り扱うかなど、教育課程上の補完を行う方法を具体的に記載すること。

英語による教育（いわゆるイマージョン教育）  
→英語による教育を行う教科等を全て選択してください。

教科等の一部分において英語による教育を行う場合も、該当する教科等を選択（※高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校においては入力）すること。

<input type="checkbox"/>	社会
<input type="checkbox"/>	算数
<input type="checkbox"/>	理科
<input type="checkbox"/>	生活
<input type="checkbox"/>	音楽
<input type="checkbox"/>	図画工作
<input checked="" type="checkbox"/>	家庭
<input checked="" type="checkbox"/>	体育
<input type="checkbox"/>	特別の教科である道徳
<input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間
<input type="checkbox"/>	特別活動
<input checked="" type="checkbox"/>	新設教科等

→英語による教育を行う新設教科等の名称を全て記載してください。

グローバル探究科

英語を用いて行う新設教科が2つ以上ある場合は、その全てを記載すること。

その他

特別の教育課程の内容に応じ、具体的な記載を行うか、必要に応じて補足資料を添付することにより、特別の教育課程が8(2)に記載の要件を全て満たしていることを示すこと。

#### 5 地域や学校の特色と、その特色を活かして特別の教育課程を編成して教育を行う理由を記載してください。（必要に応じて行の高さを調整してください。）

●●町は、○○工業地区が町内に存在することから、当該地区の企業で働く外国人が昔から居住している地域である。特に、この10年で外国人居住者が急増しており（500人→1万人）、地域において外国人居住者が重要な役割を果たす場合も多くなってきている。  
●●町における外国人との共生を一層推進するとともに、●●町に住む子供たちがグローバルな視点を持つてふるさとのまちづくりに参画し、自己実現ができるよう、特別の教育課程を編成して教育を実施する。

学校又は地域のどのような特色を生かすのかということと、その特色を活かしてなぜ特別の教育課程を編成するのかを両方記載すること。

以下のとおり対応すること。  
・小学校：別紙1-1に入力  
・中学校：別紙1-2に入力  
・義務教育学校：別紙1-1及び別紙1-2に入力  
・高等学校：任意の様式で教育課程表を添付  
・中等教育学校：前期課程については別紙1-2に入力、後期課程については任意の様式で教育課程表を添付  
・特別支援学校：任意の様式で教育課程表を添付  
※別紙は同じファイルの別シートに用意されている。

#### 6 特別の教育課程を編成する際の各教科等の授業時数を別紙1-1の教育課程表に入力してください。

#### 7 特別の教育課程を編成する学校の一覧を別紙2に入力してください。

#### 8 以下①～⑦の各項目について、それぞれ要件を満たしていることを確認し、チェックを付してください。

##### (1) 各学校の同意

①  特別の教育課程を編成することについて、7の各学校の同意を得ている。

##### (2) 児童生徒の教育上適切な配慮

ドロップダウンリストから選択しチェックを付すこと。

②	✓	特別の教育課程について、教育基本法（平成18年法律第120号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する各学校の教育の目標に関する規定等に照らして適切であることを、●●町教育委員会において確認済である。
③	✓	特別の教育課程において、学習指導要領において全ての児童生徒に履修させる内容として定められている事項が適切に取り扱われていることを、●●町教育委員会において確認済である。
④	✓	特別の教育課程について、児童生徒の発達の段階並びに各教科等の特性に応じた内容の系統性及び体系性に配慮がなされていることを、●●町教育委員会において確認済である。
⑤	✓	特別の教育課程について、保護者の経済的負担への配慮その他の義務教育における機会均等の観点からの適切な配慮がなされていることを、●●町教育委員会において確認済である。
⑥	✓	特別の教育課程において、②～⑤までに記載するもの他、児童生徒の転出入に対する配慮等の教育上必要な配慮がなされていることを、●●町教育委員会において確認済である。

(3) 実施要項記載事項の確認

⑦	✓	教育課程特例校制度実施要項に記載の事項について、7の各学校及び●●町教育委員会において確認済である。
---	---	----------------------------------------------------

9 教育課程特例校における特別の教育課程の実施状況の報告等に関する以下①～④の各項目について、それぞれ確認し、チェックを付してください。

ド롭ダウンリストから選択しチェックを付すこと。

①	✓	7の各学校は、特別の教育課程に基づく教育の実施状況について、自ら評価を行い、毎年度その結果を公表する予定である。
②	✓	7の各学校は、特別の教育課程に基づく教育の実施状況について、①の評価の結果を踏まえた当該学校の児童生徒の保護者その他の学校関係者（当該学校の職員を除く。）による評価を行い、毎年度その結果を公表する予定である。
③	✓	特別の教育課程の内容について、7の各学校のウェブサイト（学校のウェブサイトが存在しない又は一時的に利用できないなどの特段の事情がある場合は、地域に広く公表することのできるその他の媒体）において公表し、特別の教育課程が実施されている間公表を継続する予定である。 【令和4年4月30日までに公表し、令和4年5月31日までに文部科学省に報告すること。】
④	✓	●●町教育委員会は、教育課程特例校における特別の教育課程の実施状況を把握・検証し、毎年度、その結果を、当該管理機関等のウェブサイト（当該機関のウェブサイトが存在しない又は一時的に利用できないなどの特段の事情がある場合は、地域に広く公表することのできるその他の媒体）において公表するとともに、文部科学省に報告する予定である。

【担当者】

1 管理機関

管理機関名	●●町教育委員会
担当者氏名（上段はふりがな）	もんか はなこ 文科 花子
所属・職名	●●町教育委員会〇〇課××主事
住所（上段は郵便番号）	〒000-0000 北海道●●町・・・
電話番号	0000-00-0000
メールアドレス	xxx@xxx.lg.jp

2 都道府県教育委員会

都道府県教育委員会名	北海道教育委員会
担当者氏名（上段はふりがな）	もんぶ たろう 文部 太郎
所属・職名	北海道教育委員会〇〇課××主事
住所（上段は郵便番号）	〒000-0000 北海道・・・
電話番号	0000-00-0000
メールアドレス	xxx@xxx.lg.jp

【エラーチェック】

エラーはありません。内容に問題ないことを確認の上、文部科学省に御提出ください。

エラーの有無を必ず確認すること。  
エラーがある場合、修正してから文部科学省に提出すること。エラーがない場合も、内容に問題ないことを確認の上、文部科学省に提出すること。

【様式1】別紙1-1 教育課程表（小学校及び義務教育学校前期課程）

授業時数を変更する教科等について、黄色背景セルの値を修正してください。

学年	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
合計	850 (850) 0	910 (910) 0	980 (980) 0	1015 (1015) 0	1015 (1015) 0	1015 (1015) 0	
各教科の授業時数	国語	306 (306) 0	315 (315) 0	245 (245) 0	245 (245) 0	175 (175) 0	175 (175) 0
	社会	-	-	70 (70) 0	90 (90) 0	100 (100) 0	105 (105) 0
	算数	136 (136) 0	175 (175) 0	175 (175) 0	175 (175) 0	175 (175) 0	175 (175) 0
	理科	-	-	90 (90) 0	105 (105) 0	105 (105) 0	105 (105) 0
	生活	102 (102) 0	105 (105) 0	-	-	-	-
	音楽	68 (68) 0	70 (70) 0	60 (60) 0	60 (60) 0	50 (50) 0	50 (50) 0
	図画工作	68 (68) 0	70 (70) 0	60 (60) 0	60 (60) 0	50 (50) 0	50 (50) 0
	家庭	-	-	-	-	60 (60) 0	55 (55) 0
	体育	102 (102) 0	105 (105) 0	105 (105) 0	105 (105) 0	90 (90) 0	90 (90) 0
	外国語	-	-	-	-	55 (70) -15	55 (70) -15
	特別の教科である道徳の授業時数	34 (34) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0
外国語活動の授業時数	-	-	35 (35) 0	35 (35) 0	-	-	
総合的な学習の時間の授業時数	-	-	70 (70) 0	70 (70) 0	0 (70) -70	0 (70) -70	
特別活動の授業時数	34 (34) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	35 (35) 0	
グローバル探究科					85	85	

上段…変更後の授業時数  
中段…学校教育法施行規則に定める標準授業時数  
下段…授業時数の増減

【エラーチェック】

別紙1-1にエラーはありませんが、誤りがないか再度確認してください。

←値を修正。

←値を修正。

←新設教科等を設けている場合、名称及び各学年の授業時数を記載してください。

←新設教科等を2つ以上設けている場合、名称及び各学年の授業時数を記載してください。

